

戦後沖縄と日米関係のもう一つの側面

アメリカ政策決定者の個人文書等の紹介（その2）

ロバート・D・エルドリッチ†

はじめに

- 1 沖縄政策に関わった国防総省の諸組織
- 2 人物と資料の紹介
 - 2-1 歴代国防長官
 - 2-2 歴代国防副長官
 - 2-3 歴代国防次官補
 - 2-4 歴代陸軍長官

おわりに

附録 国防総省の関係者の一覧

はじめに

本紀要の6号（2004年3月）に、大統領府および国務省を中心とする米国政府の政策決定者やその個人文書等を紹介したが、本稿はその続きとして、沖縄返還までの米軍関係、すなわち国防総省を中心とする同政府の政策決定者の個人文書を紹介する。すなわち、国防総省と陸軍省の関係者とその文書を紹介することを目的している。次号は、さらに、沖縄の占領・統治を直接に担った歴代民政長官、民政副長官、高等弁務官や政治顧問とその個人文書などを紹介してみたいと思う。

一般的には、軍が政策を決定するのではなく、政策を実行する立場にあると考えられるが、文民統制という制度の範囲内であるが、実はその政策形成に深く関わっている。特に、沖縄の統治を行っていた米陸軍省に関して、現地の高等弁務官（制服組）やその前任である民政副長官は、政策決定や実行の両方をする役割がしばしば見られた。

本稿を書こうとした際、大統領府、国務省の関係者ほど、軍関係者や国防省の関係者の文書の保存は多くないだろうと想像したが、意外に多くの関係者は資料の価値を理解し、残した。しかし、検討対象の全員は資料を残していないので、資料の空白がある。また、残念なことにたくさんの関係者が既に亡くなっており、新たな系統的な聞き書き調査（オーラル・ヒストリー）が難しい。

本稿は、以上の制約を踏まえ、国防省・米軍の関係者の個人文書を紹介したい。可能な限り、全員の名簿と簡単な履歴を正確に再構成しようとした。履歴関係の資料が無かった場合、間接的な情報に基づいて紹介している。

- 1 沖縄政策に関わった国防省などの諸組織

アメリカ合衆国の国防総省（United States Department of Defense, 略称DoD）は、米国の4軍（陸軍、海軍、空軍および海兵隊）と国防政策を統括する、最大の規模の官庁

† ころばーと・D・えるとりっぢ 大阪大学大学院・国際公共政策研究科（OSIPP）・助教授（兼）国際安全保障政策研究センター（CISSP）・日米同盟関係部長

である¹。ワシントンD.C.の外郭部、ポトマック川を越えたバージニア州アーリントン郡に所在する庁舎は、五角形の形をしているので、ペンタゴン（1943年に建設が完成された）とも呼ばれる。国防総省ができるまでは長い道であるが、戦後の歩みに関して言えば、46年にトルーマン（Harry S. Truman）政権がまとめた案は、下院では、権力の集中に疑問があって、反対されたため、トルーマンは翌47年2月に修正した上で、再提出した。その後の数ヶ月にわたって討議し、修正されたものが可決された。

47年7月26日、トルーマンは国防法案に署名した。同法によって同年9月18日に国家軍政省（National Military Establishment）が発足し、初代国防長官にはフォレストル（James V. Forrestal）が就任した。同省は略号の「NME」が enemy（敵）の発音に似ていた等の理由のため、49年8月10日に国防総省（Department of Defense）に改名された。国防長官には陸海空三軍に対する強大な権力が与えられた。

それは1789年に設立された陸軍省と、1798年に設立された海軍省（その以前は、1780年に設立された海事部）および1947年に新設された空軍省を傘下に設立された。よって現在、「省」の内部に「省」を有する、アメリカで唯一の組織である。

国防総省の長官は、Secretary of Defenseと呼ばれる。1947年以来、22名の長官が担当してきた。最も長く勤務したのは、本稿が紹介するマクナマラ（Robert S. McNamara）である（7カ年1ヶ月1週間）が、その次に、2006年11月に辞任したラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）だ²。国防政策に関して大統領に対する第一の補佐をする長官は、連邦政府にとって、国防政策の立案および実施を担当しており、四軍をはじめ、州兵（National Guard）も統括している閣僚だ。また、長官は、議長・副議長をはじめ、4軍の各総長から構成される統合参謀本部やハワイにある米太平洋総司令部などの9つの統合司令部（Unified Command）を統括している。大統領が任命し、議会（上院）が承認するという重要なポストだ。言うまでもないが、国防長官は文民だ。

「SecDef」と政府内で略語されている長官は、大統領と一緒に国家指揮権者（National Command Authority）を構成している。NCAは冷戦時代から存在する制度だが、核兵器を使用する際の相互確認の措置だ。すなわち、大統領と国防長官の二人ともがその使用に同意しなければならない仕組みだ。言い換えれば、一人で核兵器の使用を命令できないチェック機能となっている。

現在、長官の下に副長官（Deputy Secretary of Defense）および5名の次官（Under Secretary）がいる。さらに、その下に、国際安全保障担当などの11名の国防次官補（Assistant Secretary of State）がいる。

歴代長官を支えるのは、副長官である。副長官は、長官が出張などの間に代理を務め、また省内の調整を行なっている重要なポストだ。言うまでもないが、副長官の活用、権限・権威は、長官がどう活用したいかによるが、そのなかの数名は自ら長官に昇進し、また国務長官、中央情報局（CIA）の長官にもなったこともある。元々の正式なポスト名は、Under Secretaryであったが、49年3月に辞任する直前に、フォレストルは、Deputy Secretary に改名して、さらに三つの「特別補佐」を、正式な次官補（Assistant Secretary）というポストを新たに設けるべきだと、議会に提案した。議会は、それらの提案を承認し、47年の国家防衛法を改正した（なお、同改正は、NME を国防総省という名前にも変えた）。2-2で歴代副長官を紹介する。

副長官の下に、数名の次官補がいたが、その一つのポストは、国際安全保障担当次官補

¹ 2004年の数字によれば、文民のスタッフは70万人、制服が230万人。2006年の予算は、4兆ドル。

² ラムズフェルドは、75年11月20日から77年1月20日までの間にも務めたが、両任期を併せれば、マクナマラとほぼ同じだ。

(Assistant Secretary of Defense for International Security Affairs) だ。国際安全保障局 (ISA) は、国防総省の「国務省」と呼ばれ、正に、在外基地関係の問題や軍事援助など対外政策に深く関わっている。2-3で歴代次官補を紹介する。

最後にみるのは、陸軍長官である。陸軍省と海軍省のそれぞれは、独立戦争が始まろうとする1775年に設置された大陸軍 (Continental Army) と大陸海軍 (Continental Navy) を起源とする、古い歴史がある。

当時、War Departmentと呼んでいた陸軍省の長 (Secretary of War) は、1789年の建国 (新憲法) と共にでき、全ての軍事問題を担当していた、閣僚の一人であった。また、1798年に海軍省が正式にでき、その長官が閣僚になった。そこで陸軍長官は陸軍のみを担当するようになった。47年9月、国家軍政省の設置に伴い、War Department が Department of Army と改名され、それ以降 Secretary of Army となった (その際、閣僚のポストを失った)。

2 人物と資料の紹介

2-1 歴代国防長官

さて、本稿が扱う時期、72年の沖縄返還までは10名の長官が国防総省を担当していた。その初代は上記で言及したフォレストルであった。同氏を紹介する前に、しかし、45年の沖縄戦の時から、国防総省ができる前に存在していた陸軍省と海軍省の各長官を紹介すべきである。

第二次世界大戦に、陸軍長官を務めたのは、スティムソン (Henry L. Stimson) だ。スティムソンは、大統領でなかったアメリカ人のなかで、最も有名且つ尊敬されている一人である。彼は、南北戦争の直後の1867年に共和党に近い家庭でニューヨークに生まれた。イエール大学とハーバード大学ロースクールを卒業後、後に陸軍長官や国務長官になるルート (Elihu Root) の法律事務所に就職した。ルートはスティムソンに大きく影響した。1910年のニューヨーク州の知事選に出馬したが、落選した。翌11年に共和党のタフト (William H. Taft) 大統領に陸軍長官として任命された。その後、国務長官を含めて多くの政府の仕事をし、40年6月に、ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領が73歳になるとうするスティムソンを陸軍長官として再び任命した (下記で紹介する海軍省長官に同時に任命されるノックス = William F. Knox も共和党员)。危機的な国際情勢に、民主党の大統領があえて共和党の有力者を指名したのは、超党派的な外交、安全保障政策が必要だったからだ。戦時中多くの業績を残したスティムソンは、幸いに回想録³をはじめ、日記や個人文書を母校のイエール大学に残している⁴。

スティムソンの副長官であるパターソン (Robert S. Patterson) がその後任であった。スティムソンより33歳下であるパターソンは、同じくハーバード大学ロースクールを卒業後、弁護士を務めた。第一次世界大戦で陸軍に入り、少佐となる。その後の約20年間、パターソンは弁護士や裁判官を務め、40年に陸軍省に次官補として入り、その数ヵ月後次官になる。そして45年に長官。47年には、裁判官として復帰するという選択もあったが、パターソンは弁護士として活躍すると決心した。しかしその僅か数年後、残念なことに飛行機事故で亡くなった。個人文書などは残していない。

その次は Kenneth C. Royall であったが、Secretary of War としての任期は2ヶ月だけだった。というのは、47年9月に、国家軍政省の設置に伴い War Department が

³ Henry L. Stimson, *On Active Service in Peace and War* (New York: Harper and Brothers).

⁴ <http://www.library.yale.edu/un/papers/stimson.htm>

Department of Armyと改名され、それ以降Secretary of Armyとなった際に、閣僚のポストを失った。後ほど、ロイヤルをはじめその後任者らを紹介したい。

海軍省も国防省の一部となったため閣僚のポストを失ったが、改名はなかった。つまり、従来の名称を使用し続けた。第二次世界大戦中には、ノックス (William F. Knox) が44年4月末に心臓発作で死亡するまで長官として勤めた(作戦は、主にキング=Ernest J. King海軍作戦部長による)。戦時工業生産の動員に関し非常に貢献したフォレストル次官は同年5月19日に海軍長官に就任し、終戦の年から戦時動員の解除まで海軍を率いた。後述するように、47年9月まで海軍長官を続けたが、個人的理由で辞退したパターンソンの代わりに初代の国防長官となった。この時点で、沖縄の軍政は既に海軍から陸軍に移ったため、これ以上海軍の紹介はしないことにする。

さて、47年9月18日に国家軍政省が発足して、フォレストルが初代長官となる。終戦に伴う動員解除の結果、空洞化した軍隊、議会によって大幅に削減された予算、新たに起きた冷戦などで、極めて大変な時期であったと想像できる。統合された後、様々な問題、摩擦があり、悩みが多かった。そのためか、フォレストルは49年3月末に「神経衰弱」により辞職した。残念にも5月に自殺と思われる死を遂げた。彼の個人文書は母校であるプリンストン大学にあり⁵、海軍長官のときの資料はワシントンDC内にある海軍史料館に保存されている⁶。さらに、フォレストルの日記は編集され刊行されている⁷。なお、フォレストルについて幾つかの伝記も日英両語で書かれている⁸。

フォレストルの後任となったのは、ジョンソン (Louis A. Johnson) だ。バージニア大学の法律学校卒業後、隣のウェストバージニア州で弁護士を務め、16年に25歳で、同州議会の下院議員に選出された。第一次世界大戦中フランスに派遣され、帰国後、弁護士をしながら退役軍人関係の仕事をするようになった。ジョンソンは、19年のアメリカンリージョンの創立に参加し、32年から33年までその会長を務める。37年に、ルーズベルト大統領に陸軍次官として任命されたジョンソンは、再軍備などを主張し、孤立主義者のウッドリング (Harry Hines Woodring) 長官と対立したばかり。ジョンソンの批判は、政治的にそう言えなかったルーズベルトの指示で行なわれたと言われている⁹。40年にジョンソンが辞任した。超党派的な外交・安全保障政策を展開しようとしたルーズベルトは、共和党のスティムソンを陸軍長官に任命したが、民主党派心の強いジョンソンは納得できなかった。

後に、42年にインドに対して大統領の特使として派遣された。48年にトルーマンの大統領選挙の資金集め役をし、大統領と共に軍の統合の情熱をもったジョンソンは、フォレストルの後任となった。ジョンソンの任期中、NMEが国防総省となり、新たな権限を持つようになった国防長官は、海軍や海兵隊を無くすほどさらに統合を促進しようとした。限られている予算のなか、核兵器にしばらく依存しようとしたジョンソンとトルーマンは、結局、陸、海軍や海兵隊の通常兵力のための予算を付けず、各軍の反発をはじめ、軍同士の一層の競争を招いた。武器をはじめ、予算削減でできなかった訓練のため、50年6月

⁵ http://infoshare1.princeton.edu/libraries/firestone/rbnc/finding_aids/forrestal/index.html

⁶ <http://www.history.navy.mil/ar/foxtrot/forrestal.htm>

⁷ Walter Millis, ed., *The Forrestal Diaries* (New York: The Viking Press, 1951).

⁸ 村田晃嗣『米国初代国防長官フォレストル 冷戦の闘士はなぜ自殺したのか』(中公新書、1999年)やTownsend Hoopes and Douglas Brinkley, *Driven Patriot: The Life and Times of James Forrestal* (Naval Institute Press, 2000)がある。なお、フォレストルからマクナマラまでの国防長官の紹介の伝記がある。C. W. Borklund, *Men of the Pentagon: From Forrestal to McNamara* (New York: Frederick A. Praeger, 1966).

⁹ Borklund, *Men of the Pentagon*, 66.

に勃発した朝鮮戦争の初期において、米軍は苦戦を強いられた。ジョンソンは、50年9月に辞職した。ジョンソンの個人文書は、母校のバージニア大学に保管されている¹⁰。

引退中のマーシャル (George C. Marshall) 元国務長官は、直ぐ後任としてトルーマン大統領に任命された。マーシャルは戦時中、ヨーロッパ作戦計画を指導するなど、陸軍参謀総長を務め、43年の*Time* (タイム) 誌の「マン・オブ・ザ・イヤー」にも選ばれた。戦後、中国の内戦において国民党と共産党の間の仲介役をつとめ、そして47年から49年まで国務長官となる。ヨーロッパ復興の「マーシャルプラン」で有名で尊敬されていたマーシャルが、厳しい戦いの中のアメリカ軍を国防長官として統括するのは、トルーマン大統領の篤い信頼があったからだ。一年後、戦況を安定させるまで勤めてから、マーシャルは51年9月に辞職した。個人文書は、バージニア・ミリタリー・インスティテュートのマーシャル図書館にある¹¹。

マーシャルの副長官であった、ロヴェット (Robert A. Lovett) は、そのまま51年9月17日に昇格し、国防長官となった。彼のオーラル・ヒストリーは、トルーマン大統領図書館にあり¹²、ルーズベルト、トルーマン両政権時の個人文書は同図書館にある。

新しいアイゼンハワー政権が誕生すると、ロヴェットは53年1月20日に辞任して、その後任であるウィルソン (Charles E. Wilson) は53年1月28日に就任した。ゼネラル・モーターズ (GM) 社の社長であったウィルソンは、「エンジン・チャーリー」と呼ばれていた。なぜなら、もう一つの大きい会社のジェネラル・エレクトリック (GE) の社長は同名であったが、後者のウィルソンは「エレクトリック・チャーリー」と呼ばれていたからだった。ウィルソンは、オハイオ州出身で、隣の州ピッツバーグにあるカーネギー工科大学で電気工学を勉強してから、同市内にあるウェスティングハウス・エレクトリック (Westinghouse Electric) 社に09年に就職した。車の電気システムを担当するようになり、第一次世界大戦では、陸軍と海軍のための発電機の開発に携わっていた。戦後の19年に、GEの子会社のレミー・エレクトリック (Remy Electric) 社に移り、41年にGEの社長となった。第二次世界大戦中、米国の戦争経済においてGE社の生産全体を指導した。アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領に任命されたとき、ウィルソンはまだGEの社長であった。

朝鮮戦争の早期終了 (停戦) を公約したアイゼンハワー政権の下で、核兵器や空軍力に依存するという「ニュールック政策」を展開しようとした。ウィルソンはテクノクラートであり、国防省の予算や合理化に集中し、軍事政策をアイゼンハワーや各軍に任せていたようである。ウィルソン自身は57年10月まで勤めたが、長官時代には人事の異動が多かった。3名の次官、そして26名の次官補が交替した。ウィルソンはアイゼンハワー政権が終わった61年の9月に死亡したため、オーラル・ヒストリーを残していない。なお、個人文書を寄贈しなかった。

ウィルソンの後任はマッケロイ (Neil H. McElroy) であった。最初から2年しか務めないという条件で受理したマッケロイは、57年10月9日に就任した。マッケロイは、「国防長官の仕事は、アイゼンハワー大統領の防衛チームのキャプテン」であるとその日述べた。マッケロイはウィルソンと同じオハイオ州出身だが、奨学生としてハーバード大学に行き、経済学を学んだ。シンシナティに本社をもっていたプロクター・アンド・ギャンブル (P&G) 社に25年に入り、広告部に務めていた。48年に社長となる。国防長官に任命する前までは政府の経験が無かったが、大統領主催の教育委員会 (55年から56年) の座

¹⁰ <http://ead.lib.virginia.edu/vivaead/published/uva-sc/viu03648.xml.frame>

¹¹ http://www.marshallfoundation.org/marshall_library_archives.html

¹² <http://www.trumanlibrary.org/oralhist/lovett.htm>

長を務め、大統領が彼の鋭さや実行力に感銘したという。アイゼンハワーとダレス (John Foster Dulles) は依然として、外交・安全保障政策を担っていたので、国防長官が国防総省をマネージすることが大統領の期待だったようだ。

就任する5日前に、ソ連が人工衛星のスプートニクを打ち上げた。これは米国にとって大変ショッキングな出来事であり、ソ連が米国との技術の差を縮めていることを意味した。マッケロイはP&Gでは研究・開発に力を入れてきたが、国防総省では、同様にミサイルの研究、開発などを進め、予定どおり59年に辞任しP&Gに戻った。72年に亡くなったマッケロイの個人文書は、アイゼンハワー大統領図書館にある¹³。なお、オーラル・ヒストリーも同図書館にある¹⁴。

ゲーツ (Thomas S. Gates) (今のゲーツ (Robert M. Gates) 長官と無関係) は、59年12月2日にマッケロイの後任として就任した。政権の最後の14ヶ月弱ではあったが、53年から海軍次官、そして57年から同長官を務めていたゲーツは、開発が進んだ技術や武器を管理、使用などのできる軍人の教育・訓練に力を入れた。ゲーツは、06年にペンシルベニア州に生まれた。28年にペンシルベニア大学 (父親が30年から44年までその学長を務めた) を卒業し、フィラデルフィアの銀行に就職した。第二次世界大戦中に海軍に入り、後に少佐となる。硫黄島や沖縄戦に参加していた。45年10月に復員し、53年10月に海軍長官のアンダーソン (Robert B. Anderson) から誘いがあるまで銀行に勤めていた。教育・訓練をはじめ、国防長官としてゲーツは、統合参謀本部の運営や長官の本部との関係の改善にも努めた。

ケネディ (John F. Kennedy) 政権の誕生で、ゲーツは辞職するが、彼の政府関係の仕事はここで終わったわけではない。69年に、ニクソン (Richard M. Nixon) 大統領の指名で、志願兵制を検討する委員会の座長や、フォード (Gerald R. Ford) 大統領の任命で、76年から77年まで、中国での米国連絡事務所で大使を務めた。個人文書は残していないが、オーラル・ヒストリーはアイゼンハワー大統領図書館にある¹⁵。

アメリカ、特に東部のベスト・アンド・ブライテストが集まったと言われるケネディ政権が61年1月に誕生した。その中に、ゲーツの後任となるフォード (Ford) 社のマクナマラ (Robert S. McNamara) がいる。マクナマラは政策上、沖縄と最も深い関係がある長官の一人である。16年にサンフランシスコに生まれ、長官になった時はまだ44歳であった。37年に、カリフォルニア大学パークリー校で経済と哲学を勉強し、39年にハーバード大学経営大学院で修士号を取得した。その後、サンフランシスコに戻り、Price, Waterhouse (プライス・ウォーターハウス) 社で会計を一年勤めてから、母校のハーバードに戻り、講師となった。43年に陸軍航空隊に入り、46年、除隊になったときは中佐だった。

同年、マクナマラはフォードに入り、急速に昇進し、ケネディが大統領に選ばれた翌日に、同社の社長となった。社長就任からわずか5週間後、ロヴェット元長官の推薦で、ケネディによって国防長官に任命された。61年1月21日に就任したが、ケネディが暗殺された後も、そのままジョンソン (Lyndon B. Johnson) 新大統領の下で閣僚に留まる。ベトナム戦争のあり方をめぐって大統領及び統合参謀本部と度々対立するようになって、67年に辞任した (しかし、68年2月まで留任していた)。その後、世界銀行の会長となる。辞任後の68年に、国防政策や彼の考え方や決定についての本を出版し、そして95年にベ

¹³ <http://www.eisenhower.utexas.edu/listofholdingshtml/listofholdingsM/MCELROYNEILHPapers1948-62.pdf#search='Papers%20of%20Neil%20H.%20McElroy'>

¹⁴ <http://www.eisenhower.archives.gov/oha.html>

¹⁵ <http://www.eisenhower.archives.gov/oha.html>

トナム戦争についての回想録的なものも刊行した¹⁶。オーラル・ヒストリーはジョンソン大統領図書館¹⁷にあるが、個人文書はまだ寄贈されていないようだ。マクナマラは現在存命で、90歳である。

マクナマラの後任は、クリフォード (Clark M. Clifford) だ。クリフォードは40年代から民主党の顧問であって、ワシントンDCで弁護士として主に活動していたが、ケネディ大統領やジョンソン大統領の依頼で幾つかの公的な仕事をしていた。カンザス生まれのクリフォードは、ミズーリ州にあるワシントン大学で法律を勉強して、28年から同州のセントルイスで弁護士をした。44年に海軍に入り、大佐となる。その間、ミズーリ出身のトルーマン新大統領の海軍関係の補佐となる。その後、トルーマンの信頼される仲間となる。その信頼関係が一層強まったのは、クリフォードがトルーマンの48年の逆転勝利に大きく貢献したことだ。68年1月19日にジョンソン大統領がクリフォードをマクナマラの後任として発表した。クリフォードは、ジョンソン大統領のベトナム政策を継承しながら、マクナマラの国防省改革を継続した。クリフォードは回想録¹⁸を残し、二つのオーラル・ヒストリー¹⁹及び個人文書はトルーマン大統領図書館²⁰、ケネディ大統領図書館²¹及び議会図書館²²に保管されている。

沖縄返還そのものは、ニクソン政権中に実現できたが、その時の長官は、レアード (Melvin R. Laird) であった。有力な政治家であり、副大統領候補に名前が何回かあがったが、結局実現しなかった。ネブラスカ生まれ、ウィスコンシン州育ちのレアードは、ミネソタ州にあるカルトン大学を42年に卒業後、海軍に入り、太平洋で勤務した。46年4月に復員すると、父親の後継者として同年にウィスコンシン州議会に入った。52年に、連邦議会に選ばれ、国内問題と国防問題の両方できると知られるようになった。ニクソンが国防長官として任命された段階ではレアードは8回ほど当選していた。現在、存命であるが、個人文書はまだ寄贈されていない。

2-2 歴代国防副長官

49年4月に、新任されたジョンソン長官のもとで、アーリー (Stephen T. Early) が副長官 (Under Secretary) となり、8月の職名変更 (Deputy Secretary) を経て、50年6月まで在職した。APのジャーナリストであったアーリーは、12年の民主党大会で、はじめてルーズベルトと知り合いになり、その後海軍省の担当記者として、海軍次官補であるルーズベルトとの関係がさらに深まった。後者が大統領になった後、アーリーを報道官として起用した。ルーズベルトの死去の後の45年6月に政府を辞め、プールマン (Pullman) 社に副社長として入社したが、49年に再び政府に入った。国防副長官勤務後の50年12月にトルーマン大統領の臨時報道官として政府に入るが、51年8月に心臓病で死亡した。アーリーの両政権関係の文書は、ルーズベルト大統領図書館にある²³。

¹⁶ Robert S. McNamara, *The Essence of Security: Reflections in Office* (New York: Harper and Row, 1968), and Robert S. McNamara, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam* (New York: Random House, 1995).

¹⁷ <http://www.lbjlib.utexas.edu/johnson/archives.hom/oralhistory.hom/McNamaraR/McNamara.asp>

¹⁸ Clark Clifford, *Counsel to the President: A Memoir* (New York: Random House, 1991).

¹⁹ 二つのオーラル・ヒストリーは、トルーマン大統領図書館 (<http://www.trumanlibrary.org/oralhist/clifford.htm>) 及びジョンソン大統領図書館 (<http://www.lbjlib.utexas.edu/johnson/archives.hom/oralhistory.hom/CliffordC/CliffordC.asp>)にある。

²⁰ <http://www.trumanlibrary.org/hstpape/clifford.htm>

²¹ http://www.cs.umb.edu/~rwhealan/jfk/fa_clifford.html

²² <http://www.loc.gov/rr/mss/text/clifford.html>

²³ <http://www.fdrlibrary.marist.edu:8000/findbrow.cgi?Submit=Submit+Query&collection=Early%2C+Stephen+T.>

マーシャルが国務長官を辞めて間もなく、深い信頼関係のあったトルーマン大統領は、多くの問題を起こしたジョンソンの後任として、彼を国防長官に任命した。任命後マーシャルが最初にしたのは、ロヴェットを副長官になるよう説得したことだった。上述したため詳細は省くが、マーシャルは国防総省に一定の安定をもたらしてから辞任し、ロヴェットにバトンタッチした。その時まで、ロヴェットはマーシャルを支えていた。

ロヴェット長官のもとで副長官を務めたのは、フォスター (William C. Foster) だ。マサチューセッツ工科大学に入り、第一次世界大戦で少尉として飛行機の操縦者を務めた。戦後、鉄鋼の会社に入り、その後24年務めた。第二次世界大戦後、政府関係の仕事に専念するようになった。商務省の次官をはじめ、マーシャルプランの経済協力機構 (Economic Cooperation Administration) の幹部を務めていた。52年に国防副長官となった。

アイゼンハワー政権の誕生に伴い、新しい副長官になったのは、キーズ (Richard M. Kyes) であった。キーズはウィルソンが社長をしていたゼネラル・モーターズ社の幹部で、その下で一年間を勤務した後、GM社に戻った。

53年から海軍長官であるアンダーソン (Robert B. Anderson) が54年4月にその後任となるが、彼の任期も短かった (55年8月まで)。アイゼンハワー大統領は、アンダーソンの能力を非常に高く評価しており、56年の大統領選のアイゼンハワーの副大統領候補の一人として注目されていたが、結局ニクソンの留任となった。アンダーソンの個人文書は、アイゼンハワー大統領図書館で保存している²⁴。

後任のロバートソン (Reuben B. Robertson, Jr.) は55年8月5日に就任した。30年にイェール大学で電気工学の学士を取得してから、祖父が創立したチャンピオン・ペーパー・アンド・ファイバー (Champion Paper and Fiber Company) 社に入り、ノースカロライナ州のある工場に勤め、後に幹部となる。第二次世界大戦勃発後の42年に、ロバートソンが戦争生産委員会 (War Production Board) のメンバーとなり、そして42年から45年まで陸軍に務めた。戦後、チャンピオンに戻って、50年にその社長となった。

同年に、トルーマン大統領がロバートソンを賃金安定委員会 (Wage Stabilization Board) の委員として任命し、その後、幾つかの政府委員会に入っていた。その一つは、国防総省の再編に関するフーパー委員会 (Hoover Commission) だったが、副座長をした²⁵。55年8月に、国防次官になった。

ロバートソンの後任は、空軍長官のキュワールズ (Donald A. Quarles) であった。任命されたのは57年4月、殆ど休みをとろうとしなかったためか、59年5月9日、心臓発作で亡くなった。(その翌日、ダレス国務長官も癌で亡くなった。) 既にマッケロイ長官はその年内に辞任すると表明しており、キュワールズはその後任として予定されていた。2万枚に及ぶ彼の個人文書は、アイゼンハワー大統領図書館にある²⁶。

海軍長官のゲーツは、翌6月8日に、キュワールズの後任でマッケロイの副長官を務めるようになり、そして同年12月1日にマッケロイ長官の後継者となった。上記に詳細を紹介したため、ここでは省略する。

次に副長官になったのは、59年12月10日に就任した空軍省長官のダグラス (James H. Douglas, Jr.) であった。ゲーツの親友であるダグラスは、空軍の士官として初めての空軍長官だった。アイオワ出身で、第一次世界大戦のとき陸軍に入り、ジョージア州で少尉

²⁴ http://www.eisenhower.utexas.edu/listofholdingshtml/listofholdingsA/Anderson_Robert_1933_89.pdf

²⁵ フーパー委員会は、ハーバート・フーパー (Herbert C. Hoover) 元大統領 (29年~33年) の下で構成されていた。

²⁶ http://www.eisenhower.utexas.edu/listofholdingshtml/listofholdingsQ/QUARLESDONALD_APapers195059.pdf

をしていた。プリンストン大学やケンブリッジへの留学後、最終的にハーバード大学の法律学校を24年に卒業した。25年に弁護士となり、32年から33年にかけて財務省の次官補を務めた後、弁護事務所に戻った。第二次世界大戦中、ダグラスは、当時陸軍下にあった空軍の少佐、後に大佐として、航空運送司令部 (Air Transport Command) の参謀次長を務めた。その後、53年3月に空軍次官になるまで弁護士生活を送っていた。57年に同省の長官になった。オーラル・ヒストリーはアイゼンハワー大統領図書館にある²⁷。

ケネディ政権誕生に伴い、ギルパトリック (Roswell L. Gilpatric) がマクナマラ新長官の副長官となる。空軍副長官の経験もあり、ケネディ大統領の安全保障顧問チーム (ニツチェ座長) の一員でもあった。61年1月24日から、64年1月28日まで務めた後、同年にできた核兵器拡散タスクフォース (Task Force on Nuclear Proliferation) の委員長をし、ジョンソン大統領の顧問をしていた。彼の個人文書およびオーラル・ヒストリーは、ケネディ大統領図書館²⁸およびジョンソン大統領図書館に保管されている²⁹。

64年1月に、副長官になったのは、カーター政権の国務長官を務めたヴァンス (Cyrus R. Vance) だった。国務長官としてのヴァンスは、対立より交渉を重視したことで有名であり、イランで米国大使館の人質を力づくで救出することに反対して辞任した。それは、自分が国防副長官のとき、ベトナム戦争への介入が本格化したことの反省もあったかもしれない。最初に、彼はベトナム戦争への介入に賛成したが、その後、支持しなくなった。68年のパリ平和会議にも参加した。

さて、副長官になる前のヴァンスは、42年にイェール大学法律学校を卒業した後、海軍に入り、第二次世界大戦終了後の46年に復員した。その後、61年1月に国防総省の顧問になるまで、ニューヨークの権威のある法律事務所で働いた (その間、57年から58年、国家宇宙法の準備を手伝う)。62年7月に、ケネディ政権の陸軍省長官を務めるようになって、南部にあるミシシッピ大学の黒人人種的無差別待遇の強制を行った。副長官になった翌年65年のドミニカ共和国の危機への特使を務め、67年の中東問題の特使などをした。また、辞職後、10年後に国務長官になるまで、政府のために多くの仕事を行い、国務長官を辞めてからも、ユーゴ問題など多くの国内外の危機の際、彼の知識が求められた。オーラル・ヒストリーはジョンソン大統領図書館³⁰、個人文書が母校のイェール大学にあり³¹、回想録もある³²。

ニツチェ (Paul H. Nitze) は、67年7月1日に、ヴァンスの後任となる。ニツチェは、ルーズベルト大統領の補佐をしていたフォレストルのスタッフの一人として、42年に初めて政府に入るが、44年から46年の戦略爆撃調査団の団長をし、50年から53年に国務省の政策企画室長など、長年の政府の経験者であった。ケネディ政権では、ニツチェは、国際安全保障担当国防次官補を務めた後、64年にジョンソンの任命で海軍省長官となる。そして67年に国防副長官となる。ニツチェは、ソ連の脅威に対して強硬派であって、50年代、そして70年代、80年代において、対決路線を重視した。一方、43年に、後に国務長官になるハーター (Christian Herter) とともに、School of Advanced International

²⁷ <http://www.eisenhower.utexas.edu/oha.html>

²⁸ http://www.jfklibrary.org/Historical+Resources/Archives/Archives+and+Manuscripts/fa_gilpatric.htm

²⁹ http://webstorage2.mcpa.virginia.edu/library/nara/lbj/oralhistory/gilpatric_roswell_1982_1102.pdf

³⁰ <http://www.lbjlib.utexas.edu/johnson/archives.hom/oralhistory.hom/Vance-C/Vance.asp>

³¹ <http://mssa.library.yale.edu/findaids/stream.php?xmlfile=mssa.ms.1664.xml>

³² Cyrus Vance, *Hard Choices: Critical Choices in America's Foreign Policy* (New York: Simon and Schuster, 1983).

Studies (国際問題研究大学院) を創設し、現在、ニツチェの名前が付けられている。『広島からグラスノスチへ』と題する回想録³³に加えて、彼の個人文書は、米議会図書館にある³⁴。なお、少なくとも三つのオーラル・ヒストリーがあり、トルーマン、ケネディ、およびジョンソン大統領図書館のそれぞれにある。

ニクソン政権の誕生によってニツチェは辞任し、その後任はヒューレット・パッカード (HP) 社の創立に関わったパッカード (David Packard) であった。スタンフォード大学卒業後、ジェネラル・エレクトリック (GE) で約4年間勤務した後、スタンフォードの大学院に戻り、電気工学の修士号を取得した。そして、39年に、HPを創立した。47年から64年まで、HPの社長、その後の4年間に取締役役をしてからニクソンにより、レアード長官を支える副長官に任命された。その間、彼は、30年間培ったビジネスの能力を、巨大組織である国防総省に注ぎ、改革を徹底しようとした。71年に辞職後、国防総省のために時々仕事をし、また日米顧問委員会の委員長も務めた。96年に亡くなる前、パッカードは技術分野の協会のオーラル・ヒストリーは残しているが、ニクソン政権関係者としてのオーラル・ヒストリーがないため、政策史としての聞き書き調査がない。

最後に、クレメンツ (William P. Clements, Jr.) が、71年にHPに戻ったパッカードの後任として副長官を務めることになった。カーター政権ができるまで、6年近く副長官をしていた。テキサス州出身の彼も元々、企業家であって、SEDCOという世界で最も大きい沖合掘削会社を創立した。初めて政府で勤務するようになったのは、副長官に任命された時である。辞職後の79年に同州の知事になり、また87年に再び知事になる。存命であるが個人文書をまだ寄贈していないようだ。

2-3 国際安全保障担当国防次官補

最初の次官補は、オーリー (John H. Ohly) であった。ニューヨーク生まれ、ハーバード大学で法律を勉強してから弁護士になる。40年から、陸軍省で、企業、労働、動員の問題を担当している。オーラル・ヒストリー³⁵及び個人文書は、トルーマン大統領図書館にある³⁶。

後任となったバーズ (James H. Burns) の任期は、49年12月6日に始まった。バーズは、陸軍出身で、陸将補にまでなったが、次官補の時は既に退役していた。詳細な情報はないが、対日講和条約を締結する2週間まえまで務めた。オーラル・ヒストリーや個人文書は残していない。

その後、ナッシュ (Frank C. Nash) が次官補となる。51年8月28日に就任して、54年2月28日まで務めた。朝鮮戦争、軍事援助、日米安保条約や行政協定が主な課題であった。オーラル・ヒストリーや個人文書は残していない。

次のヘンゼル (H. Struve Hensel) 次官補は、54年3月5日に就任した。ヘンゼルは弁護士であって、海軍省の最初の法律顧問 (General Counsel) を経て (41年~45年)、同省の次官補を45年1月から46年2月まで勤めた。個人文書の一部は、プリンストン大学図書館に保存されている³⁷。任期中の事績で最も有名なものは、共産党員が陸軍など政府にいと追及していたマッカーシー (Joseph R. McCarthy) 上院議員との衝突であった。その後、迫害的な行動をしていた同議員は国民的な支持を失っていく。

³³ Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Decision, A Memoir* (New York: Grove, 1989).

³⁴ <http://www.loc.gov/rr/mss/text/nitze.html>

³⁵ <http://www.trumanlibrary.org/oralhist/ohly.htm>

³⁶ <http://www.trumanlibrary.org/hstpaper/ohly.htm>

³⁷ http://www.princeton.edu/~mudd/finding_aids/policy.html

グレイ (Gordon Gray) が翌55年7月14日に後任となる。57年2月27日まで約1年半務めた後、大統領の安全保障補佐官となる。トルーマン政権時のオーラル・ヒストリー³⁸及び個人文書はトルーマン大統領図書館にあるが³⁹、アイゼンハワー政権時の約8千枚の文書はアイゼンハワー大統領図書館にある⁴⁰。さらに、グレイが学長を務めていたノースカロライナ大学には個人文書が収蔵されている⁴¹。

スプレイグ (Mansfield D. Sprague) は、57年2月28日にグレイの後任となる。58年10月3日まで勤務したスプレイグは、南カリフォルニアに在住しているが、個人文書やオーラル・ヒストリーを残していない。彼は任期中、安保改定、小笠原の帰島問題などを中心に取り組んだ。

グレイの後を継いだアーウィン (John H. Irwin, II) はその後の2年半あまり、次官補を務める。アイオワ出身で、プリンストン大学卒業後、オクスフォード留学そしてフォードハム大学で法律を勉強し、弁護士となった。祖父が、アイオワ州下院議員をはじめアイダホやアリゾナ準州の知事や駐ポルトガル大使を務めていたので、政治と国際問題にかなり通じる環境で育った。IBMの創立者の娘と結婚し、トルーマン政権で初めて政府の仕事をした。その後、アイゼンハワー、ジョンソンそしてニクソン政権で、国務副長官や駐フランス大使などを務めた。ニクソン大統領図書館がオーラル・ヒストリーのシリーズを行っていないため、アーウィンはオーラル・ヒストリー等を残していない。

アーウィンは、ケネディ政権の誕生に伴い61年1月19日に辞職し、その翌日から、上記に紹介したニッチェが3年近く務めたが、ニッチェはケネディが暗殺された直後の63年11月29日に、海軍省長官になるため辞任した。

僅か4ヶ月の間ではあるが、ニッチェの後任として次官補になったのは、61年より国防次官補代理をしていたバンディ (William P. Bundy) であった。イエール大学卒業後、ハーバードの大学院で歴史の修士号を取得した後、法律学校に入るが、1941年に陸軍の通信隊に入り、イギリスに派遣された。そこで、ナチドイツの暗号解読作戦 (ウルトラ) に関わった。バンディは後に、イギリスでの仕事は、彼の人生で最もやりがいのあるものだったと回想している。その間、アチソン (Dean G. Acheson) 元国務長官の娘メリーと結婚した。少佐として陸軍を離れた後、47年に弁護士となり、3年間務めた。陸軍に戻ろうと決断した時、ハーバード大学の教授が彼をCIAに紹介した。その後、51年にCIAに入り、分析官を務める。バンディの弟 (McGeorge Bundy) は、ケネディ・ジョンソン両大統領の国家安全保障補佐官だった。兄のビル (ウィリアムの愛称) は、弟より少し左寄り、ベトナム戦争に関して政権の中で最もハト派だと言われた。64年3月15日に、バンディはアジア太平洋担当国務次官補となり、ジョンソン政権が69年1月にニクソン政権に交替した後も、4月までその職にあった。その後、バンディは、3年間、マサチューセッツ工科大学で教えたが、ベトナム戦争の反対運動が激しく、編集者として『フォーリン・アフェアーズ』誌に移った。そして72年にプリンストン大学に移り、2000年に亡くなるまでそこで教鞭をとっていた。98年に、ニクソン大統領とキッシンジャー (Henry A. Kissinger) 国務長官の対外政策について *A Tangled Web* (『複雑な政策』) を出版した⁴²。本稿の前半 (その1) で紹介したように、二人の兄弟についての詳細な伝記は2

³⁸ <http://www.trumanlibrary.org/oralhist/gray.htm>

³⁹ <http://www.trumanlibrary.org/hstpaper/gray.htm>

⁴⁰ <http://www.eisenhower.utexas.edu/listofholdingshtml/listofholdingsG/GRAYGORDON.pdf>

⁴¹ <http://www.lib.unc.edu/mss/inv/g/Gray,Gordon>

⁴² William Bundy, *A Tangled Web: The Making of Foreign Policy in the Nixon Presidency* (New York: Hill and Wang, 1998).

000年に刊行された⁴³。バンディの個人文書は、プリンストン大学にある⁴⁴。

マックノートン (John T. McNaughton) は、バンディの後任となり、3年以上を務めた。この3年間は、表には、沖縄政策の大きな変化はなかったが、裏では変わろうとしていた。しかし、最も注目されていたのは、ベトナム戦争であろう。67年7月19日まで務めたマックノートンは海軍省長官となり、その僅か半年か1年後に飛行機の墜落事故で亡くなる。

国防総省の顧問弁護士のワルンク (Paul C. Warnke) は、その次の次官補だ。ワルンクは、ベトナム戦争に批判的で、また軍縮交渉の支持者でもあった。カーター政権期、軍備管理・軍縮局長官を務めた。ニッチェとは対立した。67年8月1日から、ニクソン政権が誕生して間もなくの69年2月15日まで務めた。彼の個人文書は、ジョージタウン大学にあり⁴⁵、オーラル・ヒストリーの一つはジョンソン大統領図書館にある⁴⁶。

検討時期の最後の国防次官補は、ナッター (G. Warren Nutter) である。第二次世界大戦中、陸軍に入り、ヨーロッパの戦場に派遣されたナッターは、帰国後、シカゴ大学で学士、修士、そして経済の博士号を取得した。経済分野の「シカゴ学派」で有名なフリードマン (Milton Friedman) のもとで研究し、後にバージニア大学の政治経済学派の形成に貢献した。

陸軍予備役に入っていたナッター博士は、朝鮮戦争の最中、再び動員され、CIAに所属した。50年代は、彼がソ連経済を中心に研究し、700ページも及ぶ『ソ連における産業生産の成長』と題する本を62年に刊行した⁴⁷。64年に、ゴールドウォーター (Barry M. Goldwater) 共和党大統領候補のスタッフにも参加していた。ナッターの起用は、おそらく国防総省の合理化を行うためだった。73年1月28日、レアード長官が辞任すると同時に辞職した。

2-4 陸軍省長官

次に見るのは、沖縄の占領・施政に関わった陸軍省長官たちである。

さて、陸軍省の改名は、前述したとおりなので省略するが、新しい名となったDepartment of the Armyの最初の長官となったのは、ロイヤルだった。47年9月18日のことであった。ロイヤルは、陸軍の元准将であって、Secretary of Warでもあった。ノースカロライナ大学、ハーバード大学ロースクールを経て第一次世界大戦に従軍、その後弁護士をし、ノースカロライナ州の議員も務めた。第二次世界大戦の時、彼は中佐となり、その後、准将となった。

戦時中の42年8月に、8名のナチドイツの破壊工作員がニューヨークのロングアイランドに上陸し、やがて捕らえられた。彼らを非公開の軍事裁判で裁くことになり、ルーズベルト大統領はロイヤルを彼らの弁護士として任命した。ロイヤルは、彼らを民裁判にかけるよう、行政命令の撤回を進言したが、大統領は却下した。最終的にロイヤルは最高裁に見直しを提訴したが、負けた。しかし、ロイヤルにとってはその努力は人生のなかで最も重要だったと回想している。その後、准将となったロイヤルは、トルーマン大統領にS

⁴³ Kai Bird, *The Color of Truth: McGeorge Bundy and William Bundy: Brothers in Arms* (New York: Simon and Schuster, 1998).

⁴⁴ http://infoshare1.princeton.edu/libraries/firestone/rbnc/finding_aids/bundy3.html

⁴⁵ <http://www.library.georgetown.edu/dept/speccoll/WARNKE.doc>

⁴⁶ http://www.lbjlib.utexas.edu/johnson/archives.hom/oralhistory.hom/com_ohlist.asp#anchor127860

⁴⁷ G. Warren Nutter, *The Growth of Industrial Production in the Soviet Union* (Princeton: Princeton University Press, 1962).

ecr-etary of War、そしてSecretary of the Armyに任命され、49年4月27日に辞任した。その後、弁護士業に戻った。彼の個人文書は、ノースカロライナ大学にある⁴⁸。

グレイは、49年6月20日にその後任となって、10ヶ月を務めた。既に詳細に紹介しているため、省略するが、グレイは、アイゼンハワー大統領の国家安全保障の補佐官になる58年まで、同じくノースカロライナ大学の学長を務めた。

ペース (Frank Pace) は50年4月12日に就任する。ペースは36年に、故郷のアーカンソー州の地方検事補として公務をはじめ、38年に、同州の税務署に入る。42年に陸軍の少尉に任命され、45年まで、陸軍航空隊の航空輸送司令部 (Air Transport Command) に所属していた。その後、ペースは、法務長官の補佐や予算局の次長と局長を務めた上、陸軍省長官になった。トルーマン政権時代のペースのオーラル・ヒストリー⁴⁹及び文書は、トルーマン大統領図書館に保管されている⁵⁰。

アイゼンハワー政権の誕生後、ペースの後任となるのは、スティーヴンス (Robert TenBroek Stevens) である。スティーヴンスは、第一次、第二次の両方の世界大戦に参加したが、戦間期には繊維分野で活躍していた企業家であり、J.P. Stevens社の社長を29年から42年まで務めた。スティーヴンスは個人文書やオーラル・ヒストリーを残していないようだが、ペースのオーラル・ヒストリーによれば、ペースからスティーヴンス長官への引継ぎは非常にスムーズだった。が、53年2月4日に就任してまもなく、ヘンゼル国防総省副長官のように、スティーヴンスは、McCarthy旋風に巻き込まれる。彼は、早く辞任したかったが、ニクソン副大統領が慰留した。結局、55年7月21日まで残ることとなった。その後任となるのが、ブラッカー (Wilber Marion Brucker) だった。ブラッカーも第一次世界大戦に従軍し、37年まで、予備役の大尉をしていた。18年に帰国後、故郷のミシガン州での検事などを勤める。30年から同州の知事を一期務めた。36年の連邦議会の選挙に出馬したが、民主党の対立候補に敗れた。37年から54年まで弁護士を務め、54年から55年まで国防総省の顧問をしてから、技術変革期 (50年代版のトランスフォーメーション) の55年から61年1月19日まで、陸軍省長官を務める。

次のケネディ政権では、スター (Elvis Jacob Stahr, Jr.) が長官となる。ケンタッキー州出身で、同州の大学を経て、オックスフォードにローズ奨学金生として留学した。帰国後、弁護士となるが、41年10月に、予備役であったスターは動員された。中国語などの研修を受け、北アフリカ、中国・ビルマ・インド地域に派遣された。中佐で退役し、弁護士をしてから、48年から56年まで、ケンタッキー大法学部の教授と学部長を務めた後、陸軍長官の補佐 (予備役担当)、ウェストバージニア大学の学長などをした。ケネディ政権の誕生に伴い61年1月24日に陸軍長官に任命され、翌62年6月30日まで務める。

ヴァンスは62年7月5日にその後任となり、64年1月21日まで務める。上記に紹介したので、省略する。

エールズ (Stephen Ailes) は64年1月28日に就任した。ウェストバージニア大学出身でプリンストン大学卒業後、ウェストバージニア大学の法律学校に進学し、後に弁護士となる。ウェストバージニア大学で法律を教えながら、弁護士を務める。42年から政府の仕事をするが、48年にジョンソン元国防長官の法律事務所に入る。61年、陸軍次官を務め、その後64年に長官となる。前任者の3名のように、僅か1年半で辞任した (65年7月1日)。オーラル・ヒストリーはケネディ大統領図書館にある⁵¹。

⁴⁸ <http://www.lib.unc.edu/mss/inv/htm/04651.html>

⁴⁹ <http://www.trumanlibrary.org/oralhist/pacefj.htm>

⁵⁰ <http://www.trumanlibrary.org/hstpaper/pacef.htm>

⁵¹ http://www.jfklibrary.org/Historical+Resources/Archives/Oral+History+Project/Ailes_Stphen_08_21_68_oh.htm

リーザー (Stanley R. Resor) は長官として最も長く務めた。ジョンソン政権中の65年7月2日に就任して、ニクソン政権時代の71年6月30日まで、合計6ヵ年その職にあった。ニューヨーク生まれのリーザーは、イエール大学および同大学の法律学校出身であり、元長官であるヴァンスや後に大統領になるフォード (Gerald R. Ford、当時下院の院内総務になったばかり) の同級生であった。第二次世界大戦中、リーザーは陸軍に入り、戦後、弁護士となる。存命である。

この時代の最後の長官は、フローク (Robert F. Froehke) だ。フロークは、ニクソン政権誕生に伴い、69年1月に行政担当国防次官補となり、陸軍長官就任のため、71年6月に辞職、71年7月1日から長官となり、73年5月13日まで続けた。存命である。

終わりに

一般的に学者は、組織や制度を重視し、政策決定過程における人物の存在や役割を軽視するが、組織をリードし、制度の下で作業し、または制度そのものを変えるのは、人間である。以上のように、多くの人物が対日、対沖政策に関わっており、その人々の思想、経験、先入観 (偏見) などが影響したことがないとは考えられない。その意味で、この時代を解明するために、人物の研究、人物が残した資料を利用する価値は十分にある。今後の沖縄政策と日米関係について勉強される研究者の参考になれば、幸いだ。

次号では、沖縄の占領・統治を直接に担った歴代民政長官、民政副長官、高等弁務官を紹介する。

【歴代国防長官】

1. James Forrestal, 1947年9月17日～49年3月28日
2. Louis A. Johnson, 49年3月28日～50年9月19日
3. George C. Marshall, 50年9月21日～51年9月12日
4. Robert A. Lovett, 51年9月17日～53年1月20日
5. Charles E. Wilson, 53年1月28日～57年10月8日
6. Neil H. McElroy, 57年10月9日～59年12月1日
7. Thomas S. Gates, 59年12月2日～61年1月20日
8. Robert S. McNamara, 61年1月21日～68年2月29日
9. Clark M. Clifford, 68年3月1日～69年1月20日
10. Melvin R. Laird, 69年1月22日～73年1月29日

【歴代国防副長官】

1. Stephen T. Early, 1949年4月～50年6月
2. Robert A. Lovett, 50年6月～51年9月12日
3. William C. Foster, 51年9月12日～53年1月
4. Roger M. Keyes, 53年1月～54年4月
5. Robert B. Anderson, 54年4月～55年8月
6. Reuben B. Robertson, Jr., 55年8月5日～57年4月25日
7. Donald A. Quarles, 57年4月～59年5月9日
8. Thomas S. Gates, 59年6月8日～12月1日
9. James H. Douglas, 59年12月10日～61年1月21日
10. Roswell L. Gilpatric, 61年1月24日～64年1月28日
11. Cyrus R. Vance, 64年1月28日～67年7月1日
12. Paul H. Nitze, 67年7月1日～69年1月24日
13. David Packard, 69年1月24日～71年
14. Bill Clements, 71年～77年

【歴代国際安全保障担当次官補】

1. John H. Ohly, 1947年10月1日～49年12月1日
2. James H. Burns, MG, USA (Ret.), 49年12月6日～51年8月27日
3. Frank C. Nash, 51年8月28日～54年2月28日
4. H. Struve Hensel, 54年3月5日～55年6月30日
5. Gordon Gray, 55年7月14日～57年2月27日
6. Mansfield D. Sprague, 57年2月28日～58年10月3日
7. John H. Irwin, II, 58年10月4日～61年1月19日
8. Paul H. Nitze, 61年1月20日～63年11月29日
9. William P. Bundy, 63年11月30日～64年3月15日
10. John T. McNaughton, 64年3月16日～67年7月19日
11. Paul C. Warnke, 67年8月1日～69年2月15日
12. G. Warren Nutter, 69年3月4日～73年1月28日

【歴代陸軍省長官】

1. Kenneth C. Royall, 47年9月18日～49年4月27日
2. Gordon Gray, 49年6月20日～50年4月12日
3. Frank Pace, 50年4月12日～53年1月20日
4. Robert TenBroek Stevens, 53年2月4日～55年7月21日
5. Wilber Marion Brucker, 55年7月21日～61年1月19日
6. Elvis Jacob Stahr, Jr., 61年1月24日～62年6月30日
7. Cyrus R. Vance, 62年7月5日～64年1月21日
8. Stephen Ailes, 64年1月28日～65年7月1日
9. Stanley R. Resor, 65年7月2日～71年6月30日
10. Robert F. Froehke, 71年7月1日～73年5月14日